

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028（621）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028（621）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	244,243	254,245	254,910	498,040	501,335
経常利益（百万円）	3,180	2,198	940	6,317	4,354
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（百万円）	△4,974	1,173	64	△3,829	1,917
純資産額（百万円）	61,163	62,641	62,763	61,909	63,126
総資産額（百万円）	198,292	202,831	204,636	208,615	211,237
1株当たり純資産額（円）	1,571.84	1,609.80	1,612.96	1,590.99	1,622.27
1株当たり中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（円）	△127.85	30.15	1.66	△98.42	49.28
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	27.36	1.51	—	44.73
自己資本比率（％）	30.8	30.9	30.7	29.7	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,063	△2,211	7,787	2,094	△5,154
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,308	△3,047	△48	△1,942	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△504	1,923	△945	△3,830	1,361
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	16,567	19,429	24,421	22,764	17,627
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	4,893 (1,254)	4,765 (1,148)	4,895 (1,633)	4,694 (1,322)	4,712 (1,602)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中及び第43期の中間（当期）純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第43期中及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	243,924	253,936	254,606	497,369	500,656
経常利益（百万円）	3,174	2,195	934	6,306	4,332
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（百万円）	△4,907	1,173	59	△3,766	1,903
資本金（百万円）	18,916	18,916	18,916	18,916	18,916
発行済株式総数（株）	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716
純資産額（百万円）	61,629	63,103	63,205	62,371	63,573
総資産額（百万円）	197,846	202,428	204,210	208,013	210,731
1株当たり配当額（円）	6.50	6.50	6.50	16.50	16.50
自己資本比率（％）	31.2	31.2	31.0	30.0	30.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	4,840 (1,218)	4,710 (1,129)	4,841 (1,618)	4,646 (1,279)	4,655 (1,584)

- （注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、出向社員を含めておりません。
3. 第43期中及び第43期の中間（当期）純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
家電販売業部門	4,846(1,618)
会場の運営及び飲食業部門	38(14)
旅行代理業部門	3(-)
保険代理業部門	2(1)
不動産賃貸業部門	1(-)
広告代理業部門	5(-)
合計	4,895(1,633)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	4,841(1,618)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 出向者5名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に民間の設備投資が増加基調にあったことから、雇用は着実に改善傾向をたどりました。しかしながら、賃金が伸びないなど、個人消費は弱含みで推移いたしました。また、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による株価低迷の影響等もあって、先行きに不安感のある状況が続きました。

当家電販売業界は、薄型テレビは地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴う需要の増加や単価ダウンの影響で販売台数が好調に推移したことから、前年のワールドカップの反動減懸念があったにもかかわらず、堅調に推移いたしました。エアコンは8月以降の猛暑はあったものの、7月の長雨や台風の影響が大きく前年並みの水準となりました。一方、パソコンは期待感の高かった新OS搭載後の販売動向は、やや期待はずれのものとなりました。

このような環境下において、当社グループではお客様の省エネ・節約をサポートする「省エネ家電普及キャンペーン」を展開し、省エネ家電の販売促進と省エネに関する情報提供を図り、高単価・高付加価値商品の需要の取り込みに努めました。また、接客率と業務効率の向上を図るべく、店舗運営管理の仕組みづくりを推進するとともに、商品知識習得の学習機会を増やし接客力の向上に努めました。

部門別の売上高は、家電販売部門では売上高2,538億26百万円（前年同期比0.2%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が612億67百万円（同0.7%減）、音響商品が123億85百万円（同7.3%増）、季節商品が320億1百万円（同3.7%増）、新家電商品が649億9百万円（同1.1%増）、家事商品が207億43百万円（同5.9%減）、調理器具が306億9百万円（同1.3%増）、おしゃれ・健康器具が113億75百万円（同2.4%減）、最寄品が38億62百万円（同5.7%減）、その他が166億71百万円（同1.2%減）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は10億84百万円（同7.9%増）となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては千葉県船橋市のNEW習志野店をはじめとする計6店舗を開設し、また、千葉県野田市の野田店をはじめとする計5店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間末での店舗数は227店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,549億10百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は9億40百万円（同57.2%減）、当期純利益は64百万円（同94.5%減）となりました。

なお、平成19年10月16日に経済産業省・環境省より家電リサイクル品の不適切な取り扱いに関して、行政指導（勧告）を受けました。また、その後の追加報告内容につきまして、平成19年12月5日に両省より行政指導（勧告）を受けました。今回2度にわたるご指導を真摯に受け止め、内部管理体制の強化および委託収集運搬業者の指導・監督を継続的に行い、家電リサイクル法に則る適切な対応を徹底していく所存であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を4億86百万円計上し、また、仕入債務の減少や新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴う支出があったものの、減価償却費の計上やたな卸資産の減少、有形固定資産の売却による収入があったことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ49億91百万円増加し、244億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得た資金は77億87百万円（前年同期は2,211百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務が48億68百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益4億86百万円、減価償却費18億97百万円を計上し、たな卸資産が92億56百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比98.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が58億88百万円あったものの、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が46億2百万円、その他の投資等が18億5百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は9億45百万円（前年同期は1,923百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が150億円あったものの、長期借入金の返済による支出が148億77百万円、新株予約権付社債の償還による支出が6億円あったことなどによるものであります。

2【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
テレビ	43,710	103.9
ムービー	4,710	97.8
上記以外の映像商品	12,846	86.7
映像商品計	61,267	99.3
コンポステレオ	1,460	70.9
音響小物	4,288	117.1
上記以外の音響商品	6,636	114.0
音響商品計	12,385	107.3
エアコン	29,231	106.4
ファンヒーター	44	75.4
上記以外の季節商品	2,726	81.5
季節商品計	32,001	103.7
パソコン	42,509	92.9
電話・FAX	18,623	129.7
上記以外の家電商品	3,776	92.0
家電商品計	64,909	101.1
全自動洗濯機	12,111	93.8
掃除機	5,503	97.1
上記以外の家事商品	3,128	90.2
家事商品計	20,743	94.1
冷蔵庫	19,573	102.6
ジャー・ポット	4,707	102.2
上記以外の調理器具	6,328	96.7
調理器具計	30,609	101.3

品目	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
理美容品	2,651	100.4
健康器具	6,976	95.9
上記以外のおしゃれ・健康器具	1,747	100.1
おしゃれ・健康器具計	11,375	97.6
最寄品計	3,862	94.3
その他家電製品	13,421	101.3
その他手数料等	3,250	89.7
その他家電品計	16,671	98.8
家電販売業部門計	253,826	100.2
会場の運営及び飲食業部門計	198	81.8
旅行代理業部門計	30	77.5
保険代理業部門計	19	100.7
不動産賃貸業部門計	775	112.7
広告代理業部門計	60	382.8
合計	254,910	100.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地方区分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地方	19,520	102.5
関東地方	137,628	101.2
中部・東海地方	39,002	99.5
近畿地方	28,569	92.6
中国・四国地方	10,454	126.4
九州・沖縄地方	18,265	94.3
通信販売	268	67.5
その他	115	494.0
家電販売業部門計	253,826	100.2
会場の運営及び飲食業部門計	198	81.8
旅行代理業部門計	30	77.5
保険代理業部門計	19	100.7
不動産賃貸業部門計	775	112.7
広告代理業部門計	60	382.8
合計	254,910	100.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入高

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
テレビ	38,747	107.2
ムービー	3,732	102.5
上記以外の映像商品	10,006	86.3
映像商品計	52,485	102.2
コンポステレオ	1,032	69.2
音響小物	3,440	118.5
上記以外の音響商品	5,737	111.0
音響商品計	10,210	106.8
エアコン	18,736	87.0
ファンヒーター	352	74.5
上記以外の季節商品	3,188	82.7
季節商品計	22,277	86.1
パソコン	37,029	89.5
電話・FAX	15,843	121.6
上記以外の新家電商品	2,537	77.0
新家電商品計	55,410	96.1
全自動洗濯機	8,076	79.5
掃除機	4,343	92.5
上記以外の家事商品	2,224	84.6
家事商品計	14,644	83.8
冷蔵庫	13,917	95.0
ジャー・ポット	3,727	96.7
上記以外の調理器具	4,898	94.3
調理器具計	22,543	95.1

品目		金額（百万円）	前年同期比（％）
	理美容品	1,819	95.4
	健康器具	5,357	89.5
	上記以外のおしゃれ・健康器具	1,285	87.5
	おしゃれ・健康器具計	8,463	90.4
	最寄品計	2,668	90.8
	その他	12,571	101.2
	家電販売業部門計	201,275	95.7
	会場の運営及び飲食業部門計	165	91.8
	広告代理業部門計	47	318.8
	合計	201,488	95.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末（平成19年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

店舗名	区分	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
NEW水戸店	新設	建物及び店舗造作・敷金	1,056	平成19年4月
NEW習志野店	新設	建物及び店舗造作・敷金	407	平成19年6月
NEW真岡店	新設	建物及び店舗造作・敷金	529	平成19年6月
NEW東村山店	新設	建物及び店舗造作・敷金・保証金	588	平成19年7月
NEW権太坂店	新設	建物及び店舗造作・敷金・保証金	399	平成19年7月
NEW函館店	新設	敷金・保証金	53	平成19年9月
合計			3,035	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に記載致しましたNEW函館店は経済環境の変化に伴い建物及び店舗造作をリース契約に変更しております。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した設備の新設・重要な拡充等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	38,912,716	38,192,716	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月20日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,400	5,400
新株予約権の数（個）	1,080	1,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,559,657	3,559,657
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月23日 至 平成21年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,517 資本組入額 759	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	38,912,716	—	18,916	—	20,940

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小島 勝平	栃木県宇都宮市	2,502	6.43
小島 章利	栃木県宇都宮市	2,470	6.34
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,061	5.29
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1-8	2,030	5.21
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,770	4.54
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,171	3.01
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
小島 久幸	栃木県宇都宮市	862	2.21
計	—	17,715	45.52

(注) 上記大株主の小島勝平氏は、平成19年4月24日に逝去されました。小島勝平氏名義の株式に係る相続手続は未了です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,909,500	389,095	—
単元未満株式	普通株式 2,716	—	—
発行済株式総数	38,912,716	—	—
総株主の議決権	—	389,095	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,019	997	1,233	1,272	1,133	895
最低 (円)	953	905	983	1,051	830	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	社長付商品本部担当	山元 栄三	平成19年7月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	商品本部長兼情報システム本部長	取締役兼執行役員	情報システム本部長	上山 昭夫	平成19年7月1日
取締役	社長付商品本部担当	取締役兼常務執行役員	商品本部長	山元 栄三	平成19年7月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	経理本部長	上野 修三	平成19年7月1日
執行役員	商品本部長補佐兼マネージャー	増渕 敏弘	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,429		24,421		17,627	
2. 受取手形及び売掛金	※3	9,668		12,131		12,815	
3. たな卸資産		71,659		69,586		78,842	
4. 繰延税金資産		926		864		1,242	
5. その他		7,772		10,052		10,562	
6. 貸倒引当金		△76		△81		△83	
流動資産合計		109,380	53.9	116,974	57.2	121,006	57.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	78,065		70,779		74,030	
減価償却累計額		33,507	44,558	31,816	38,962	32,910	41,119
2. 土地	※1		14,292		12,547		15,084
3. 建設仮勘定			27		726		258
4. その他		7,641		8,029		7,789	
減価償却累計額		5,098	2,543	5,636	2,392	5,375	2,414
有形固定資産合計			61,421		54,628		58,875
			30.3		26.7		27.9
(2) 無形固定資産			996		989		957
			0.5		0.4		0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1,2		1,355		925		1,346
2. 長期差入保証金			22,588		23,080		21,948
3. 繰延税金資産			2,569		3,321		3,058
4. その他			4,566		4,716		4,043
5. 貸倒引当金			△46		△0		△0
投資その他の資産 合計			31,033		32,043		30,396
			15.3		15.7		14.4
固定資産合計			93,451		87,661		90,230
			46.1		42.8		42.7
資産合計			202,831		204,636		211,237
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		38,881		38,668		43,536	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	26,554		28,481		28,077	
3. 1年以内償還予定 の社債		200		—		100	
4. 未払法人税等		839		437		897	
5. 未払事業所税		118		119		243	
6. 未払消費税等		517		1,109		168	
7. その他		10,157		11,538		13,566	
流動負債合計		77,269	38.1	80,354	39.3	86,590	41.0
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		6,000		5,400		6,000	
2. 長期借入金	※1	53,027		51,012		51,294	
3. ポイント引当金		2,712		3,750		3,037	
4. 退職給付引当金		39		41		37	
5. 役員退職慰労引当 金		218		238		227	
6. その他		923		1,074		923	
固定負債合計		62,921	31.0	61,517	30.0	61,520	29.1
負債合計		140,190	69.1	141,872	69.3	148,111	70.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		18,916	9.3	18,916	9.3	18,916	9.0
2. 資本剰余金		20,940	10.3	20,940	10.2	20,940	9.9
3. 利益剰余金		22,712	11.2	22,879	11.2	23,204	11.0
4. 自己株式		△0	0.0	△0	0.0	△0	0.0
株主資本合計		62,568	30.8	62,735	30.7	63,060	29.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		72	0.1	28	0.0	66	0.0
評価・換算差額等合 計		72	0.1	28	0.0	66	0.0
純資産合計		62,641	30.9	62,763	30.7	63,126	29.9
負債純資産合計		202,831	100.0	204,636	100.0	211,237	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		254,245	100.0		254,910	100.0	501,335	100.0		
II 売上原価			211,253	83.1		210,764	82.7	415,995	83.0		
売上総利益			42,992	16.9		44,146	17.3	85,340	17.0		
III 販売費及び一般管理 費			45,587	17.9		47,335	18.6	90,887	18.1		
営業損失			2,595	△1.0		3,189	△1.3	5,547	△1.1		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			59		63		121				
2. 受取配当金			2		2		8				
3. 販促協賛金			5,314		4,725		11,061				
4. その他			117	5,494	2.2	148	4,939	2.0	240	11,432	2.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		618		734		1,313					
2. その他		80	699	0.3	75	810	0.3	216	1,530	0.3	
経常利益			2,198	0.9		940	0.4		4,354	0.9	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額	※ 2		13		2		52				
2. 固定資産売却益			—		685		—				
3. 預り保証金解約益			—	13	0.0	—	687	0.3	10	62	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※ 3		—		575		—				
2. 固定資産除却損	※ 4		38		13		96				
3. 減損損失	※ 5		116		282		857				
4. 退店関連損失			6		—		6				
5. 建設協力金譲渡損			—		—		67				
6. 建物賃貸借契約解 約損			—	161	0.1	270	1,141	0.5	—	1,027	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,051	0.8		486	0.2		3,389	0.7	
法人税、住民税及 び事業税			625		283		2,017				
法人税等調整額			252	878	0.3	137	421	0.2	△545	1,471	0.3
中間(当期)純利 益			1,173	0.5		64	0.0		1,917	0.4	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	21,928	△0	61,784
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△389		△389
中間純利益			1,173		1,173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	783	—	783
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,916	20,940	22,712	△0	62,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	61,909
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△389
中間純利益			1,173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△51	△51	△51
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△51	△51	731
平成18年9月30日 残高 (百万円)	72	72	62,641

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△389		△389
中間純利益			64		64
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△324	—	△324
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,916	20,940	22,879	△0	62,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,126
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△389
中間純利益			64
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△37	△37	△37
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△37	△37	△362
平成19年9月30日 残高 (百万円)	28	28	62,763

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	21,928	△0	61,784
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△389		△389
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,275	△0	1,275
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	61,909
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,917
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△58	△58	△58
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,217
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,126

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,051	486	3,389
減価償却費		2,288	1,897	4,572
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:△)		6	10	16
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		5	3	4
ポイント引当金の増 減額 (減少:△)		334	713	658
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△13	△2	△52
受取利息及び配当金		△61	△66	△130
支払利息		618	734	1,313
固定資産売却損益 (売却益:△)		—	△109	—
固定資産除却損		38	13	96
減損損失		116	282	857
売上債権の増減額 (増加:△)		1,049	683	△2,097
たな卸資産の増減額 (増加:△)		660	9,256	△6,522
仕入債務の増減額 (減少:△)		△6,252	△4,868	△1,597
その他		△934	217	△1,499
小計		△92	9,254	△991
利息及び配当金の受 取額		5	7	8
利息の支払額		△638	△736	△1,344
法人税等の支払額		△1,485	△737	△2,826
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,211	7,787	△5,154

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△5
投資有価証券売却に よる収入		—	360	—
有形固定資産の取得 による支出		△2,852	△4,602	△5,274
有形固定資産の除却 による支出		△19	△10	△57
有形固定資産の売却 による収入		—	5,888	3,044
無形固定資産の取得 による支出		△9	△24	△37
その他の投資等の増 減額 (増加: △)		△202	△1,805	949
その他		37	146	36
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,047	△48	△1,343
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		19,000	15,000	32,000
長期借入金の返済に よる支出		△16,588	△14,877	△29,798
新株予約権付社債の 償還による支出		—	△600	—
社債の償還による支 出		△100	△100	△200
配当金の支払額		△388	△367	△640
その他		—	—	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,923	△945	1,361
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△3,335	6,793	△5,136
V 現金及び現金同等物の 期首残高		22,764	17,627	22,764
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	19,429	24,421	17,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー なお、(株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有) ケーケーワイ (有) サンデースマイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー なお、(株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が19百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失が9百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、9百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を充たして いるため特例処理を採用し ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワ ップ ヘッジ対象・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の 金利負担増大の可能性を減 殺するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価につい ては明らかに高い有効性が認 められるため評価を省略し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,641百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,126百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,044</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,840	土地	5,195	投資有価証券	70	合計	7,105		百万円	1年以内返済予定長期借入金	13,014	長期借入金	3,030	合計	16,044	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,853</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,284</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,907</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,614	土地	5,174	投資有価証券	64	合計	6,853		百万円	1年以内返済予定長期借入金	13,284	長期借入金	2,622	合計	15,907	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,933</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,477</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,665	土地	5,195	投資有価証券	73	合計	6,933		百万円	1年以内返済予定長期借入金	13,180	長期借入金	2,297	合計	15,477
	百万円																																																							
建物及び構築物	1,840																																																							
土地	5,195																																																							
投資有価証券	70																																																							
合計	7,105																																																							
	百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	13,014																																																							
長期借入金	3,030																																																							
合計	16,044																																																							
	百万円																																																							
建物及び構築物	1,614																																																							
土地	5,174																																																							
投資有価証券	64																																																							
合計	6,853																																																							
	百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	13,284																																																							
長期借入金	2,622																																																							
合計	15,907																																																							
	百万円																																																							
建物及び構築物	1,665																																																							
土地	5,195																																																							
投資有価証券	73																																																							
合計	6,933																																																							
	百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	13,180																																																							
長期借入金	2,297																																																							
合計	15,477																																																							
<p>※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	9	<p>※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	9	<p>※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	9																																										
	百万円																																																							
投資有価証券	9																																																							
	百万円																																																							
投資有価証券	9																																																							
	百万円																																																							
投資有価証券	9																																																							
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	36	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	29	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	27																																										
	百万円																																																							
受取手形	36																																																							
	百万円																																																							
受取手形	29																																																							
	百万円																																																							
受取手形	27																																																							
<p>4</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当中間連結会計期間末における未償還残高2,158百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,396</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,914</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,983</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,396	給与手当	12,914	役員退職慰勞引当金繰入額	10	減価償却費	2,288	賃借料	6,983	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,323</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">13,307</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,505</td> </tr> </table>	販売促進費	4,323	広告宣伝費	5,034	給与手当	13,307	役員退職慰勞引当金繰入額	10	減価償却費	1,897	賃借料	7,505	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,521</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,277</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,044</td> </tr> </table>	広告宣伝費	10,521	給与手当	26,277	役員退職慰勞引当金繰入額	20	減価償却費	4,572	賃借料	14,044
広告宣伝費	5,396																																	
給与手当	12,914																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	10																																	
減価償却費	2,288																																	
賃借料	6,983																																	
販売促進費	4,323																																	
広告宣伝費	5,034																																	
給与手当	13,307																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	10																																	
減価償却費	1,897																																	
賃借料	7,505																																	
広告宣伝費	10,521																																	
給与手当	26,277																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	20																																	
減価償却費	4,572																																	
賃借料	14,044																																	
<p>2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> </table>	建物及び構築物	389	土地	295	合計	685	<p>2</p>																										
建物及び構築物	389																																	
土地	295																																	
合計	685																																	
<p>3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> </table>	土地	575	<p>3</p>																														
土地	575																																	
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	25	合計	38	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	3	合計	13	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	56	合計	96														
建物及び構築物	13																																	
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	25																																	
合計	38																																	
建物及び構築物	9																																	
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	3																																	
合計	13																																	
建物及び構築物	39																																	
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	56																																	
合計	96																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>古河店（古河市大字鴻巣）他6物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他6物件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>指扇店（さいたま市西区）他4物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	指扇店（さいたま市西区）他4物件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>古河店（古河市大字鴻巣）他28物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他28物件						
用途	種類	場所																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他6物件																								
用途	種類	場所																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	指扇店（さいたま市西区）他4物件																								
用途	種類	場所																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他28物件																								
<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>	<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額282百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>	<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	86	無形固定資産	25	その他	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	233	無形固定資産	0	その他	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	690	無形固定資産	72	その他	94
固定資産の種類	金額（百万円）																									
建物及び構築物	86																									
無形固定資産	25																									
その他	5																									
固定資産の種類	金額（百万円）																									
建物及び構築物	233																									
無形固定資産	0																									
その他	48																									
固定資産の種類	金額（百万円）																									
建物及び構築物	690																									
無形固定資産	72																									
その他	94																									
<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	利益剰余金	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	252	利益剰余金	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式（注）	0	0	—	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 百万円
現金及び預金勘定 19,429 現金及び現金同等物 19,429	現金及び預金勘定 24,421 現金及び現金同等物 24,421	現金及び預金勘定 17,627 現金及び現金同等物 17,627

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4,561	631	31	3,897	建物及び構築物	11,547	1,136	35	10,376	建物及び構築物	9,591	806	35	8,750
その他の有形固定資産	8,039	4,272	43	3,723	その他の有形固定資産	8,421	5,069	62	3,288	その他の有形固定資産	8,197	4,534	56	3,606
無形固定資産	509	141	—	367	無形固定資産	635	255	—	380	無形固定資産	640	196	—	444
合計	13,110	5,046	75	7,988	合計	20,604	6,461	98	14,045	合計	18,430	5,537	92	12,800
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 1,671 1年超 6,547 合計 8,219 リース資産減損勘定の残高 57					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 2,110 1年超 12,181 合計 14,292 リース資産減損勘定の残高 55					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 2,043 1年超 10,991 合計 13,034 リース資産減損勘定の残高 63				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 998 リース資産減損勘定の取崩額 10 減価償却費相当額 882 支払利息相当額 129 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 1,388 リース資産減損勘定の取崩額 13 減価償却費相当額 1,159 支払利息相当額 236 減損損失 5					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 2,090 リース資産減損勘定の取崩額 20 減価償却費相当額 1,808 支払利息相当額 285 減損損失 16				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="159 784 494 920"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,922</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	748	1年超	8,173	<u>合計</u>	<u>8,922</u>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="590 784 925 920"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,768</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,809</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	3,040	1年超	48,768	<u>合計</u>	<u>51,809</u>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1021 784 1356 920"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,606</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,840	1年超	20,766	<u>合計</u>	<u>22,606</u>
	百万円																									
1年以内	748																									
1年超	8,173																									
<u>合計</u>	<u>8,922</u>																									
	百万円																									
1年以内	3,040																									
1年超	48,768																									
<u>合計</u>	<u>51,809</u>																									
	百万円																									
1年以内	1,840																									
1年超	20,766																									
<u>合計</u>	<u>22,606</u>																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	300	422	122
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	432	121

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	922

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	300	347	47
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	357	47

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	567

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	300	408	108
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	418	108

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	927

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）、当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）及び前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、開示すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、家電販売部門の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,609円80銭	1株当たり純資産額 1,612円96銭	1株当たり純資産額 1,622円27銭
1株当たり中間純利益 30円15銭	1株当たり中間純利益 1円66銭	1株当たり当期純利益 49円28銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27円36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円73銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,173	64	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,173	64	1,917
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912	38,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,955	3,814	3,955
(うち新株予約権付社債)	(3,955)	(3,814)	(3,955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,355		24,357		17,541	
2. 受取手形	※4	259		203		203	
3. 売掛金		9,362		11,874		12,550	
4. たな卸資産		71,580		69,493		78,762	
5. 繰延税金資産		926		864		1,242	
6. その他		7,798		10,117		10,577	
7. 貸倒引当金		△67		△69		△71	
流動資産合計		109,215	54.0	116,840	57.2	120,805	57.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1,2	41,461		36,112		38,171	
2. 土地	※2	14,188		12,444		14,980	
3. その他	※1	4,804		5,155		4,785	
有形固定資産合計		60,454		53,712		57,936	
(2) 無形固定資産		981		975		943	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	1,345		915		1,336	
2. 長期差入保証金		22,538		23,027		21,896	
3. 繰延税金資産		2,545		3,297		3,034	
4. その他		5,394		5,440		4,779	
5. 貸倒引当金		△46		△0		△0	
投資その他の資産 合計		31,777		32,681		31,046	
固定資産合計		93,213	46.0	87,369	42.8	89,926	42.7
資産合計		202,428	100.0	204,210	100.0	210,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		38,846		38,636		43,492	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	26,548		28,481		28,074	
3. 1年以内償還予定 の社債		200		—		100	
4. 未払法人税等		837		436		895	
5. その他	※3	10,028		11,994		13,133	
流動負債合計		76,462	37.8	79,548	38.9	85,695	40.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		6,000		5,400		6,000	
2. 長期借入金	※2	53,026		51,012		51,294	
3. ポイント引当金		2,712		3,750		3,037	
4. 役員退職慰労引当金		198		217		208	
5. その他		924		1,074		923	
固定負債合計		62,862	31.0	61,455	30.1	61,462	29.2
負債合計		139,324	68.8	141,004	69.0	147,158	69.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		18,916	9.3	18,916	9.3	18,916	9.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,940		20,940		20,940	
資本剰余金合計		20,940	10.3	20,940	10.3	20,940	10.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		670		670		670	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		19,600		19,600		19,600	
繰越利益剰余金		2,904		3,051		3,381	
利益剰余金合計		23,174	11.5	23,321	11.4	23,651	11.2
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		63,030	31.1	63,177	31.0	63,507	30.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		72	0.1	28	0.0	66	0.0
評価・換算差額等合 計		72	0.1	28	0.0	66	0.0
純資産合計		63,103	31.2	63,205	31.0	63,573	30.2
負債純資産合計		202,428	100.0	204,210	100.0	210,731	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			253,936	100.0		254,606	100.0		500,656	100.0
II 売上原価			211,078	83.1		210,566	82.7		415,605	83.0
売上総利益			42,857	16.9		44,039	17.3		85,051	17.0
III 販売費及び一般管理費	※5		45,452	17.9		47,228	18.6		90,614	18.1
営業損失			2,594	△1.0		3,188	△1.3		5,563	△1.1
IV 営業外収益	※1		5,491	2.2		4,935	2.0		11,427	2.3
V 営業外費用	※2		701	0.3		812	0.3		1,532	0.3
経常利益			2,195	0.9		934	0.4		4,332	0.9
VI 特別利益	※3		15	0.0		687	0.3		67	0.0
VII 特別損失	※4,6		160	0.1		1,141	0.5		1,026	0.2
税引前中間(当期) 純利益			2,050	0.8		479	0.2		3,373	0.7
法人税、住民税及 び事業税		625			282			2,016		
法人税等調整額		252	877	0.3	137	420	0.2	△545	1,470	0.3
中間(当期)純利益			1,173	0.5		59	0.0		1,903	0.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式	利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	24,000	△2,279	22,390	△0	62,246
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					△4,400	4,400	—		—
剰余金の配当						△389	△389		△389
中間純利益						1,173	1,173		1,173
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△4,400	5,184	784	—	784
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	2,904	23,174	△0	63,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	62,371
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△389
中間純利益			1,173
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△52	△52	△52
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△52	△52	732
平成18年9月30日 残高 (百万円)	72	72	63,103

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,381	23,651	△0	63,507
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△389	△389		△389
中間純利益						59	59		59
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△329	△329	-	△329
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,051	23,321	△0	63,177

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,573
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△389
中間純利益			59
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△37	△37	△37
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△37	△37	△367
平成19年9月30日 残高 (百万円)	28	28	63,205

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	24,000	△2,279	22,390	△0	62,246
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					△4,400	4,400	—		—
利益処分による利益配当						△389	△389		△389
剰余金の配当						△252	△252		△252
当期純利益						1,903	1,903		1,903
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△4,400	5,661	1,261	△0	1,261
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,381	23,651	△0	63,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	62,371
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,903
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△58	△58	△58
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,202
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,573

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これにより、営業損失が19百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が、19百万円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失が6百万円増加 し、経常利益及び税引前中間純利益 が、6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用 に備えるため、当中間会計期間末にお ける利用実績率に基づき将来利用され ると見込まれる額を計上しておりま す。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用 に備えるため、当期末における利用実 績率に基づき将来利用されると見込ま れる額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,103百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,573百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">36,510</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">35,297</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">36,160</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 1,840</p> <p>土地 5,082</p> <p>投資有価証券 70</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,992</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 1,614</p> <p>土地 5,061</p> <p>投資有価証券 64</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,740</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 1,665</p> <p>土地 5,082</p> <p>投資有価証券 73</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,820</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 13,008</p> <p>長期借入金 3,029</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 16,038</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 13,284</p> <p>長期借入金 2,622</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 15,907</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 13,176</p> <p>長期借入金 2,297</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 15,473</p>
<p>※3 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3</p> <hr/>
<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 36</p>	<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 29</p>	<p>※4 期末満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 27</p>
<p>5</p> <hr/>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当中間会計期間の末日における未償還残高2,158百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 営業外収益のうち主要なもの 百万円			※1 営業外収益のうち主要なもの 百万円			※1 営業外収益のうち主要なもの 百万円		
受取利息及び配当金	63		受取利息及び配当金	65		受取利息及び配当金	133	
販促協賛金	5,314		販促協賛金	4,725		販促協賛金	11,061	
※2 営業外費用のうち主要なもの 百万円			※2 営業外費用のうち主要なもの 百万円			※2 営業外費用のうち主要なもの 百万円		
支払利息	618		支払利息	734		支払利息	1,313	
※3 特別利益のうち主要なもの 百万円			※3 特別利益のうち主要なもの 百万円			※3 特別利益のうち主要なもの 百万円		
貸倒引当金戻入額	15		貸倒引当金戻入額	2		貸倒引当金戻入額	57	
			建物売却益	371		預り保証金解約益	10	
			土地売却益	295				
			その他の有形固定資産売却益	17				
※4 特別損失のうち主要なもの 百万円			※4 特別損失のうち主要なもの 百万円			※4 特別損失のうち主要なもの 百万円		
固定資産除却損	38		土地売却損	575		固定資産除却損	96	
減損損失	116		固定資産除却損	13		減損損失	857	
退店関連損失	4		減損損失	282		退店関連損失	4	
			建物賃貸借契約解約損	270		建設協力金譲渡損	67	
※5 減価償却実施額 百万円			※5 減価償却実施額 百万円			※5 減価償却実施額 百万円		
有形固定資産	2,234		有形固定資産	1,841		有形固定資産	4,462	
無形固定資産	23		無形固定資産	24		無形固定資産	47	
※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物、その他	古河店(古河市大字鴻巣)他6物件	営業店舗	建物、その他	指扇店(さいたま市西区)他4物件	営業店舗	建物、その他	古河店(古河市大字鴻巣)他28物件
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額282百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>		
固定資産の種類	金額(百万円)		固定資産の種類	金額(百万円)		固定資産の種類	金額(百万円)	
建物	76		建物	219		建物	634	
無形固定資産	25		無形固定資産	0		無形固定資産	72	
その他	14		その他	62		その他	150	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。	当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。	当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	0	—	—	0

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	0	—	—	0

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	4,557	630	31	3,895	建物	11,544	1,134	35	10,374	建物	9,588	804	35	8,748
その他の有形固定資産	8,035	4,270	43	3,720	その他の有形固定資産	8,416	5,067	62	3,286	その他の有形固定資産	8,193	4,532	56	3,603
無形固定資産	509	141	—	367	無形固定資産	635	255	—	380	無形固定資産	640	196	—	444
合計	13,102	5,043	75	7,983	合計	20,596	6,457	98	14,041	合計	18,422	5,533	92	12,796
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円				
1年以内					1年以内					1年以内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
百万円					百万円					百万円				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失					減損損失				

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,922</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	748	1年超	8,173	合計	8,922	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,809</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	3,040	1年超	48,768	合計	51,809	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,606</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	1,840	1年超	20,766	合計	22,606
	百万円																									
1年以内	748																									
1年超	8,173																									
合計	8,922																									
	百万円																									
1年以内	3,040																									
1年超	48,768																									
合計	51,809																									
	百万円																									
1年以内	1,840																									
1年超	20,766																									
合計	22,606																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………252百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年12月14日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月21日関東財務局長に提出
事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。